

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2009年9月28日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債等）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券）を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし分散投資を行います。 ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利子収入の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。
分配方針	毎月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売得益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として、配当等収益や分配対象額の水準等を考慮し、安定した分配を継続することをめざします。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

運用報告書（全体版）

アジア・ソブリン・オープン
（毎月決算型）

第173期（決算日：2024年2月22日）
 第174期（決算日：2024年3月22日）
 第175期（決算日：2024年4月22日）
 第176期（決算日：2024年5月22日）
 第177期（決算日：2024年6月24日）
 第178期（決算日：2024年7月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）」は、去る7月22日に第178期の決算を行いましたので、法令に基づいて第173期～第178期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考 指 数	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額	産 額
		税 分 配 金	期 騰 落 中 率					
149期(2022年2月22日)	円 7,939	25	0.6	21,993	0.6	95.9	—	1,515
150期(2022年3月22日)	8,126	25	2.7	22,464	2.1	96.5	—	1,542
151期(2022年4月22日)	8,403	25	3.7	23,307	3.8	95.7	—	1,577
152期(2022年5月23日)	8,065	25	△3.7	22,589	△3.1	94.8	—	1,517
153期(2022年6月22日)	8,428	25	4.8	23,571	4.3	95.2	—	1,582
154期(2022年7月22日)	8,418	25	0.2	23,616	0.2	96.4	—	1,563
155期(2022年8月22日)	8,526	25	1.6	24,070	1.9	95.6	—	1,582
156期(2022年9月22日)	8,594	25	1.1	24,318	1.0	94.4	—	1,591
157期(2022年10月24日)	8,422	25	△1.7	24,009	△1.3	96.8	—	1,556
158期(2022年11月22日)	8,398	25	0.0	24,013	0.0	97.1	—	1,549
159期(2022年12月22日)	8,099	25	△3.3	23,384	△2.6	97.2	—	1,491
160期(2023年1月23日)	8,286	25	2.6	24,011	2.7	97.7	—	1,526
161期(2023年2月22日)	8,337	25	0.9	24,231	0.9	98.1	—	1,525
162期(2023年3月22日)	8,236	25	△0.9	24,066	△0.7	96.6	—	1,507
163期(2023年4月24日)	8,381	25	2.1	24,552	2.0	97.2	—	1,529
164期(2023年5月22日)	8,589	25	2.8	25,307	3.1	97.0	—	1,565
165期(2023年6月22日)	8,781	25	2.5	25,894	2.3	96.3	—	1,591
166期(2023年7月24日)	8,819	25	0.7	26,146	1.0	96.5	—	1,600
167期(2023年8月22日)	8,818	25	0.3	26,227	0.3	96.8	—	1,604
168期(2023年9月22日)	8,721	25	△0.8	26,178	△0.2	96.9	—	1,584
169期(2023年10月23日)	8,640	25	△0.6	26,070	△0.4	96.0	—	1,585
170期(2023年11月22日)	8,929	25	3.6	27,114	4.0	97.4	—	1,621
171期(2023年12月22日)	8,709	25	△2.2	26,550	△2.1	98.0	—	1,551
172期(2024年1月22日)	8,898	25	2.5	27,324	2.9	96.2	—	1,583
173期(2024年2月22日)	9,040	25	1.9	27,834	1.9	96.3	—	1,596
174期(2024年3月22日)	9,085	25	0.8	28,120	1.0	95.9	—	1,589
175期(2024年4月22日)	8,992	25	△0.7	27,940	△0.6	97.6	—	1,569
176期(2024年5月22日)	9,184	25	2.4	28,637	2.5	96.2	—	1,589
177期(2024年6月24日)	9,311	25	1.7	29,237	2.1	96.6	—	1,596
178期(2024年7月22日)	9,300	25	0.2	29,304	0.2	96.4	—	1,581

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、中国）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJアセットマネジメントが円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。なお、2022年8月1日以降、参考指数の国別サブインデックスの内、台湾を外し中国を追加して連続させて指数化しています。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		円	騰 落 率				
第173期	(期 首) 2024年 1月22日	8,898	—	27,324	—	96.2	—
	1月末	8,874	△0.3	27,275	△0.2	96.6	—
	(期 末) 2024年 2月22日	9,065	1.9	27,834	1.9	96.3	—
第174期	(期 首) 2024年 2月22日	9,040	—	27,834	—	96.3	—
	2月末	9,033	△0.1	27,832	△0.0	96.8	—
	(期 末) 2024年 3月22日	9,110	0.8	28,120	1.0	95.9	—
第175期	(期 首) 2024年 3月22日	9,085	—	28,120	—	95.9	—
	3月末	9,033	△0.6	27,958	△0.6	95.9	—
	(期 末) 2024年 4月22日	9,017	△0.7	27,940	△0.6	97.6	—
第176期	(期 首) 2024年 4月22日	8,992	—	27,940	—	97.6	—
	4月末	9,078	1.0	28,209	1.0	96.5	—
	(期 末) 2024年 5月22日	9,209	2.4	28,637	2.5	96.2	—
第177期	(期 首) 2024年 5月22日	9,184	—	28,637	—	96.2	—
	5月末	9,137	△0.5	28,550	△0.3	97.1	—
	(期 末) 2024年 6月24日	9,336	1.7	29,237	2.1	96.6	—
第178期	(期 首) 2024年 6月24日	9,311	—	29,237	—	96.6	—
	6月末	9,385	0.8	29,474	0.8	96.0	—
	(期 末) 2024年 7月22日	9,325	0.2	29,304	0.2	96.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第173期～第178期：2024年1月23日～2024年7月22日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第173期首	8,898円
第178期末	9,300円
既払分配金	150円
騰落率	6.2%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ6.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

全ての投資通貨が対円で上昇したことやインドや韓国などの金利が低下したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

インドネシアやシンガポールの金利が上昇したことが、基準価額の下落要因となりました。

第173期～第178期：2024年1月23日～2024年7月22日

投資環境について

▶ 債券市況

投資対象国・地域の金利はまちまちな動きでした。

インドネシアでは、米国の利下げ期待が後退したことにより、中銀が通貨安定のため利上げを行ったことなどから、金利は上昇しました。

インドでは、インフレ率が低下してきたことなどから、金利は低下しました。

▶ 為替市況

全ての投資対象国・地域の通貨は対円で上昇しました。

インドルピーは、国内景気が堅調に推移していることや金利水準が相対的に高く推移していることなどから、対円で上昇しました。

韓国ウォンは、主要輸出品目である半導体の価格が回復していることなどから、対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）

アジア・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

▶ アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み

入れて運用しました。

インドネシアやインド、韓国などの債券組入比率を高めとしました。

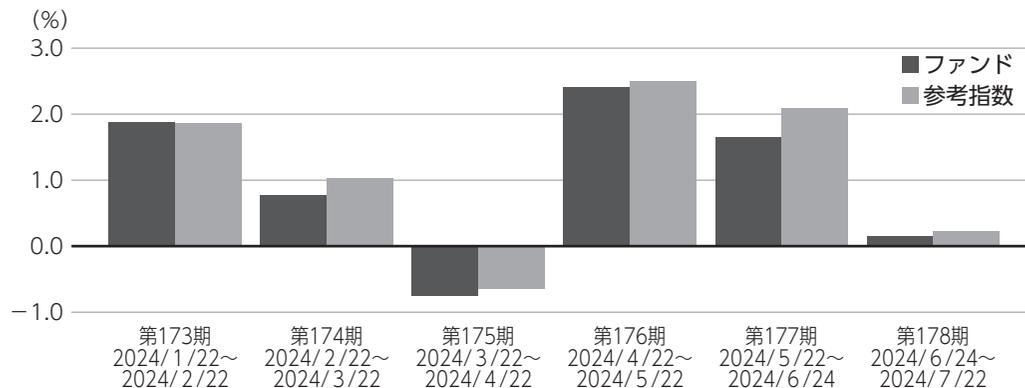
外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。なお、米ドル建債券等の外国通貨建債券に投資した場合には、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建てとなるように為替予約、直物為替先渡取引（NDF）などによる為替取引を行いました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドルなどに換算して、受け渡しを行う取引です。

第173期～第178期：2024/1/23～2024/7/22

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は、アジア国債インデックス（円ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第173期 2024年1月23日~ 2024年2月22日	第174期 2024年2月23日~ 2024年3月22日	第175期 2024年3月23日~ 2024年4月22日	第176期 2024年4月23日~ 2024年5月22日	第177期 2024年5月23日~ 2024年6月24日	第178期 2024年6月25日~ 2024年7月22日
当期分配金 （対基準価額比率）	25 (0.276%)	25 (0.274%)	25 (0.277%)	25 (0.271%)	25 (0.268%)	25 (0.268%)
当期の収益	25	25	19	25	25	21
当期の収益以外	-	-	5	-	-	3
翌期繰越分配対象額	658	703	698	803	930	927

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）

引き続き、アジア・ソブリン・オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドの組入比率を引き続き高位に保ち運用を行っていく方針です。

▶ アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

相対的に高金利国のインドネシアやインド、主要輸出品の半導体価格が回復している韓国などの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指しま

す。

利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は期間末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。外国通貨建債券に投資した場合には、原則として、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建となるように為替予約、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

2024年1月23日～2024年7月22日

1万口当たりの費用明細

項目	第173期～第178期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	75	0.822	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(43)	(0.471)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(30)	(0.329)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	8	0.082	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(7)	(0.079)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	83	0.904	

作成期中の平均基準価額は、9,110円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

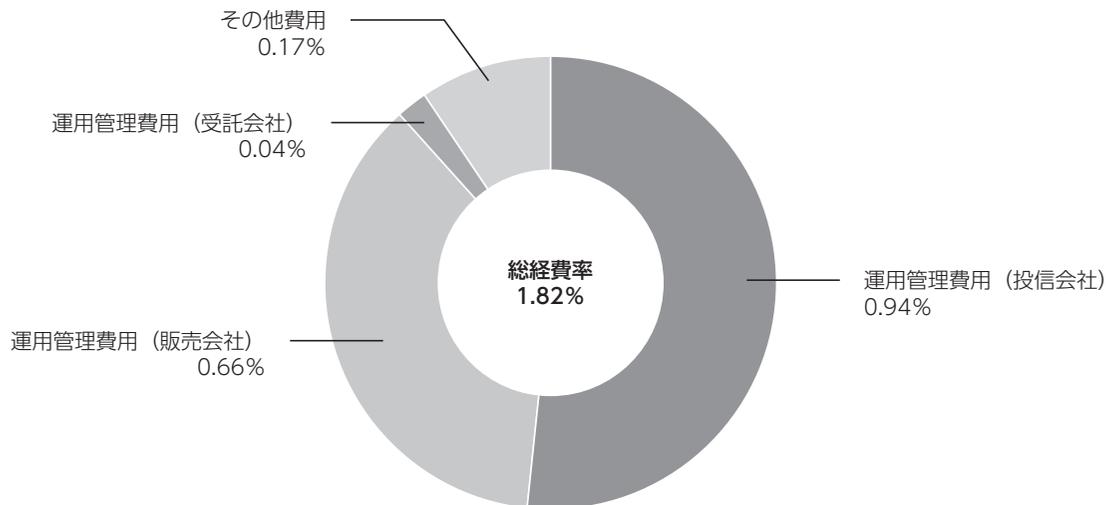
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.82%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年1月23日～2024年7月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第173期～第178期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
アジア・ソブリン・オープン	マザーファンド	6,013	16,929	45,354	127,928

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月23日～2024年7月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年7月22日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第172期末	第178期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
アジア・ソブリン・オープン	マザーファンド	578,413	539,072	1,576,840

○投資信託財産の構成

(2024年7月22日現在)

項 目	第178期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	1,576,840	99.3
コール・ローン等、その他	11,079	0.7
投資信託財産総額	1,587,919	100.0

(注) アジア・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（1,570,828千円）の投資信託財産総額（1,576,853千円）に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=157.54円	1 ユーロ=171.62円	1 シンガポールドル=117.17円	1 マレーシアリングgit=33.6046円
1 タイバーツ=4.34円	1 フィリピンペソ=2.7004円	100 インドネシアルピア=0.98円	100 韓国ウォン=11.36円
1 インドルピー=1.89円	1 中国元=21.6578円		

○特定資産の価格等の調査

（2024年1月23日～2024年7月22日）

<アジア・ソブリン・オープン マザーファンド>

特定資産の種類	件数
直物為替先渡取引	4

当作成期に、アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）の主要投資対象であるアジア・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwC Japan有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第173期末	第174期末	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末
	2024年2月22日現在	2024年3月22日現在	2024年4月22日現在	2024年5月22日現在	2024年6月24日現在	2024年7月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,607,974,580	1,599,150,543	1,576,702,558	1,600,344,728	1,607,235,790	1,587,919,571
コール・ローン等	12,929,884	11,464,536	11,601,373	11,198,996	12,171,242	11,079,090
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド(併価額)	1,591,479,061	1,584,908,485	1,564,682,070	1,585,111,756	1,591,744,683	1,576,840,460
未収入金	3,565,635	2,777,502	419,093	4,033,955	3,319,842	—
未収利息	—	20	22	21	23	21
(B) 負債	11,734,195	9,491,981	7,313,955	10,455,148	10,730,680	6,330,252
未払収益分配金	4,414,532	4,374,624	4,363,349	4,327,927	4,286,454	4,251,432
未払解約金	5,100,730	3,042,616	732,493	3,981,961	4,073,950	44,453
未払信託報酬	2,213,043	2,069,233	2,212,225	2,139,563	2,363,984	2,028,965
その他未払費用	5,890	5,508	5,888	5,697	6,292	5,402
(C) 純資産総額(A-B)	1,596,240,385	1,589,658,562	1,569,388,603	1,589,889,580	1,596,505,110	1,581,589,319
元本	1,765,812,865	1,749,849,778	1,745,339,736	1,731,170,989	1,714,581,977	1,700,573,183
次期繰越損益金	△ 169,572,480	△ 160,191,216	△ 175,951,133	△ 141,281,409	△ 118,076,867	△ 118,983,864
(D) 受益権総口数	1,765,812,865口	1,749,849,778口	1,745,339,736口	1,731,170,989口	1,714,581,977口	1,700,573,183口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,040円	9,085円	8,992円	9,184円	9,311円	9,300円

○損益の状況

項 目	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
	2024年1月23日～ 2024年2月22日	2024年2月23日～ 2024年3月22日	2024年3月23日～ 2024年4月22日	2024年4月23日～ 2024年5月22日	2024年5月23日～ 2024年6月24日	2024年6月25日～ 2024年7月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 16	20	355	338	373	328
受取利息	—	31	355	338	373	328
支払利息	△ 16	△ 11	—	—	—	—
(B) 有価証券売買損益	31,523,454	14,245,340	△ 9,601,220	39,643,238	28,453,930	4,330,348
売買益	31,793,393	14,478,749	35,457	39,869,864	28,664,318	4,619,153
売買損	△ 269,939	△ 233,409	△ 9,636,677	△ 226,626	△ 210,388	△ 288,805
(C) 信託報酬等	△ 2,218,933	△ 2,074,741	△ 2,218,113	△ 2,145,260	△ 2,370,276	△ 2,034,367
(D) 当期損益金(A+B+C)	29,304,505	12,170,619	△ 11,818,978	37,498,316	26,084,027	2,296,309
(E) 前期繰越損益金	50,974,749	74,887,895	82,191,977	65,352,117	97,423,051	117,887,601
(F) 追加信託差損益金	△245,437,202	△242,875,106	△241,960,783	△239,803,915	△237,297,491	△234,916,342
(配当等相当額)	(40,395,832)	(40,413,235)	(40,630,668)	(40,512,036)	(40,337,963)	(40,420,426)
(売買損益相当額)	(△285,833,034)	(△283,288,341)	(△282,591,451)	(△280,315,951)	(△277,635,454)	(△275,336,768)
(G) 計(D+E+F)	△165,157,948	△155,816,592	△171,587,784	△136,953,482	△113,790,413	△114,732,432
(H) 収益分配金	△ 4,414,532	△ 4,374,624	△ 4,363,349	△ 4,327,927	△ 4,286,454	△ 4,251,432
次期繰越損益金(G+H)	△169,572,480	△160,191,216	△175,951,133	△141,281,409	△118,076,867	△118,983,864
追加信託差損益金	△245,437,202	△242,875,106	△241,960,783	△239,803,915	△237,297,491	△234,916,342
(配当等相当額)	(40,424,358)	(40,426,250)	(40,640,582)	(40,519,575)	(40,344,095)	(40,432,596)
(売買損益相当額)	(△285,861,560)	(△283,301,356)	(△282,601,365)	(△280,323,490)	(△277,641,586)	(△275,348,938)
分配準備積立金	75,864,722	82,683,890	81,298,789	98,522,506	119,220,624	117,322,137
繰越損益金	—	—	△ 15,289,139	—	—	△ 1,389,659

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 1,779,710,455円
 作成期中追加設定元本額 44,264,388円
 作成期中一部解約元本額 123,401,660円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9300円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は118,983,864円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2024年1月23日～ 2024年2月22日	2024年2月23日～ 2024年3月22日	2024年3月23日～ 2024年4月22日	2024年4月23日～ 2024年5月22日	2024年5月23日～ 2024年6月24日	2024年6月25日～ 2024年7月22日
費用控除後の配当等収益額	6,637,009円	4,525,984円	3,470,161円	5,335,340円	5,803,218円	3,685,968円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	17,177,481円	7,644,635円	—円	17,035,821円	20,280,809円	—円
収益調整金額	40,424,358円	40,426,250円	40,640,582円	40,519,575円	40,344,095円	40,432,596円
分配準備積立金額	56,464,764円	74,887,895円	82,191,977円	80,479,272円	97,423,051円	117,887,601円
当ファンドの分配対象収益額	120,703,612円	127,484,764円	126,302,720円	143,370,008円	163,851,173円	162,006,165円
1万口当たり収益分配対象額	683円	728円	723円	828円	955円	952円
1万口当たり分配金額	25円	25円	25円	25円	25円	25円
収益分配金金額	4,414,532円	4,374,624円	4,363,349円	4,327,927円	4,286,454円	4,251,432円

○分配金のお知らせ

	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
1 万口当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

《第30期》決算日2024年7月22日

[計算期間：2024年1月23日～2024年7月22日]

「アジア・ソブリン・オープン マザーファンド」は、7月22日に第30期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第30期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債等）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券）を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ・ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 ・同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
26期(2022年7月22日)	23,890	9.2	23,616	8.0	96.7	—	1,558
27期(2023年1月23日)	24,142	1.1	24,011	1.7	98.0	—	1,521
28期(2023年7月24日)	26,377	9.3	26,146	8.9	96.8	—	1,595
29期(2024年1月22日)	27,296	3.5	27,324	4.5	96.5	—	1,578
30期(2024年7月22日)	29,251	7.2	29,304	7.2	96.7	—	1,576

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、F T S E 世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、中国）の基準日前営業日の各指数と J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJアセットマネジメントが円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。なお、2022年8月1日以降、参考指数の国別サブインデックスの内、台湾を外し中国を追加して連続させて指数化しています。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
	騰 落	率	騰 落	率				
(期 首) 2024年 1月22日	円 27,296	% —	27,324	% —	96.5	%	—	%
1 月 末	27,234	△0.2	27,275	△0.2	96.9	—	—	
2 月 末	27,835	2.0	27,832	1.9	97.1	—	—	
3 月 末	27,951	2.4	27,958	2.3	96.2	—	—	
4 月 末	28,208	3.3	28,209	3.2	96.8	—	—	
5 月 末	28,512	4.5	28,550	4.5	97.4	—	—	
6 月 末	29,408	7.7	29,474	7.9	96.3	—	—	
(期 末) 2024年 7月22日	29,251	7.2	29,304	7.2	96.7	—	—	

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ7.2%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

全ての投資通貨が対円で上昇したことやインドや韓国などの金利が低下したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

インドネシアやシンガポールの金利が上昇したことが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

- ・投資対象国・地域の金利はまちまちな動きでした。
- ・インドネシアでは、米国の利下げ期待が後退したことにより、中銀が通貨安定のため利上げを行ったことなどから、金利は上昇しました。
- ・インドでは、インフレ率が低下してきたことなどから、金利は低下しました。

◎為替市況

- ・全ての投資対象国・地域の通貨は対円で上昇しました。
- ・インドルピーは、国内景気が堅調に推移していることや金利水準が相対的に高く推移していることなどから、対円で上昇しました。
- ・韓国ウォンは、主要輸出品目である半導体の価格が回復していることなどから、対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・インドネシアやインド、韓国などの債券組入比率を高めとしました。
- ・外貨建資産について、対円で為替ヘッジは行いませんでした。なお、米ドル建債券等の外国通貨建債券に投資した場合には、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建てとなるように為替予約、直物為替先渡取引（NDF）などによる為替取引を行いました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドルなどに換算して、受け渡しを行う取引です。

○今後の運用方針

- ・相対的に高金利国のインドネシアやインド、主要輸出品の半導体価格が回復している韓国などの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は期間末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。外国通貨建債券に投資した場合には、原則として、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建てとなるように為替予約、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 1 月23日～2024年 7 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 23	% 0.081	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(22)	(0.080)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	23	0.081	
期中の平均基準価額は、28,267円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年1月23日～2024年7月22日)

公社債

		買付額	売付額
外国	シンガポール	千シンガポールドル 449	千シンガポールドル 603
	マレーシア	千マレーシアリングgit 980	千マレーシアリングgit 1,014
	タイ	千タイバーツ -	千タイバーツ 24,931
	インドネシア	千インドネシアルピア 1,000,500	千インドネシアルピア 972,000
	インド	千インドルピー 39,850	千インドルピー 11,810

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

スワップ及び先渡取引状況

種	類	取引契約金額
直物為替先渡取引		百万円 101

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月23日～2024年7月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年7月22日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 200	千アメリカドル 175	千円 27,583	% 1.7	% —	% 1.7	% —	% —
シンガポール	千シンガポールドル 1,250	千シンガポールドル 1,186	139,029	8.8	—	8.8	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 6,000	千マレーシアリンギット 6,186	207,884	13.2	—	13.2	—	—
タイ	千タイバーツ 30,000	千タイバーツ 30,598	132,799	8.4	—	8.4	—	—
フィリピン	千フィリピンペソ 70,000	千フィリピンペソ 68,608	185,270	11.7	—	8.2	3.6	—
インドネシア	千インドネシアルピア 25,000,000	千インドネシアルピア 24,501,625	240,115	15.2	—	13.4	1.9	—
韓国	千韓国ウォン 2,100,000	千韓国ウォン 2,142,443	243,381	15.4	—	12.6	2.8	—
インド	千インドルピー 134,990	千インドルピー 134,880	254,924	16.2	—	10.1	6.1	—
中国	千中国元 4,000	千中国元 4,340	94,006	6.0	—	6.0	—	—
合 計	—	—	1,524,995	96.7	—	82.4	14.3	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	当 期 末		償還年月日
				評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	社債券 3 PERUSAHAAN 300630	3.0	200	175	27,583	2030/6/30
小	計				27,583	
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券 2.375 SINGAPORGOV 390701	2.375	800	735	86,188	2039/7/1
	2.75 SINGAPORGOV 420401	2.75	150	143	16,810	2042/4/1
	3.375 SINGAPORGOV 330901	3.375	300	307	36,029	2033/9/1
小	計				139,029	
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券 3.582 MALAYSIAGOV 320715	3.582	1,000	985	33,107	2032/7/15
	3.828 MALAYSIAGOV 340705	3.828	1,000	1,002	33,685	2034/7/5
	4.232MALAYSIAGOV 310630	4.232	2,000	2,058	69,174	2031/6/30
	4.498 MALAYSIAGOV 300415	4.498	1,000	1,041	34,989	2030/4/15
	4.893 MALAYSIAGOV 380608	4.893	1,000	1,098	36,926	2038/6/8
小	計				207,884	
タイ			千タイバーツ	千タイバーツ		
	国債証券 1.585 THAILAND 351217	1.585	10,000	8,892	38,593	2035/12/17
	3.775 THAILAND 320625	3.775	20,000	21,706	94,206	2032/6/25
小	計				132,799	
フィリピン			千フィリピンペソ	千フィリピンペソ		
	国債証券 5.75 PHILIPPINE 280307	5.75	5,000	4,950	13,367	2028/3/7
	6.25 PHILIPPI(GL) 360114	6.25	50,000	47,605	128,554	2036/1/14
	8.625 PHILIPPINE 270906	8.625	15,000	16,052	43,348	2027/9/6
小	計				185,270	
インドネシア			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
	国債証券 6.375 INDONESIA 280815	6.375	2,000,000	1,975,620	19,361	2028/8/15
	6.625 INDONESIA 330515	6.625	22,000,000	21,524,140	210,936	2033/5/15
	6.875 INDONESIA 290415	6.875	1,000,000	1,001,865	9,818	2029/4/15
小	計				240,115	
韓国			千韓国ウォン	千韓国ウォン		
	国債証券 1.375 KOREA TREAS 291210	1.375	300,000	274,507	31,184	2029/12/10
	2.375 KOREA TREAS 281210	2.375	300,000	291,505	33,115	2028/12/10
	3.25 KOREA TREASU 280310	3.25	100,000	100,720	11,441	2028/3/10
	3.25 KOREA TREASU 330610	3.25	300,000	302,970	34,417	2033/6/10
	3.25 KOREA TREASU 530310	3.25	600,000	631,432	71,730	2053/3/10
	4.25 KOREA TREASU 321210	4.25	500,000	541,306	61,492	2032/12/10
小	計				243,381	
インド			千インドルピー	千インドルピー		
	国債証券 6.54 INDIA GOVT 320117	6.54	50,000	48,805	92,241	2032/1/17
	7.26 INDIA GOVT 290114	7.26	50,000	50,654	95,736	2029/1/14
	特殊債券 7 IADB 330417	7.0	12,000	12,055	22,785	2033/4/17
	7.1 INTL FINAN 310321	7.1	6,990	7,060	13,343	2031/3/21
	7.35 IADB 301006	7.35	16,000	16,305	30,816	2030/10/6
小	計				254,924	

銘	柄	当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
中国		%	千中国元	千中国元	千円		
	国債証券	2.62	CHINA GOVT 290925	1,000	1,029	22,305	2029/9/25
		2.62	CHINA GOVT 300625	1,000	1,030	22,315	2030/6/25
		2.76	CHINA GOVT 320515	1,000	1,042	22,577	2032/5/15
		3.72	CHINA GOVT 510412	1,000	1,237	26,807	2051/4/12
	小 計					94,006	
	合 計					1,524,995	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当期末想定元本額	
直物為替先渡取引	百万円 26	

○投資信託財産の構成

(2024年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,524,995	% 96.7
コール・ローン等、その他	51,858	3.3
投資信託財産総額	1,576,853	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,570,828千円) の投資信託財産総額 (1,576,853千円) に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=157.54円	1 ユーロ=171.62円	1 シンガポールドル=117.17円	1 マレーシアリングギット=33.6046円
1 タイバーツ=4.34円	1 フィリピンペソ=2.7004円	100インドネシアルピア=0.98円	100韓国ウォン=11.36円
1 インドルピー=1.89円	1 中国元=21.6578円		

○特定資産の価格等の調査

(2024年1月23日～2024年7月22日)

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	4

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwC Japan有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,576,853,820
コール・ローン等	33,465,697
公社債(評価額)	1,524,995,026
未収入金	370,990
未収利息	16,333,079
前払費用	1,689,028
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	1,576,853,820
元本	539,072,326
次期繰越損益金	1,037,781,494
(D) 受益権総口数	539,072,326口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,251円

<注記事項>

- ①期首元本額 578,413,839円
 期中追加設定元本額 6,013,456円
 期中一部解約元本額 45,354,969円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.9251円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アジア・ソブリン・オープン(毎月決算型) 539,072,326円

○損益の状況 (2024年1月23日～2024年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	36,338,867
受取利息	36,338,909
支払利息	△ 42
(B) 有価証券売買損益	74,849,390
売買益	83,031,365
売買損	△ 8,181,975
(C) 先物取引等取引損益	△ 848,602
取引益	513,580
取引損	△ 1,362,182
(D) 保管費用等	△ 1,301,149
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	109,038,506
(F) 前期繰越損益金	1,000,399,898
(G) 追加信託差損益金	10,916,502
(H) 解約差損益金	△ 82,573,412
(I) 計(E+F+G+H)	1,037,781,494
次期繰越損益金(I)	1,037,781,494

- (注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。